

Our Story

005	CEO メッセージ	013	サステナビリティイニシアティブ
007	Chief Sustainability Officer メッセージ		および社外からの評価
009	原点から未来へ	014	経営計画「Inspire 2027」
010	Inspire the next	015	未来に向けたPLEDGES
011	事業概要	018	社会への価値提供をめざして
012	サステナビリティの軌跡		

CEOメッセージ

115年間受け継がれる存在意義「社会への貢献」を未来に繋げ、 グループ28万人でハーモナイズドソサエティの実現に貢献する

執行役社長兼CEO

徳永 俊昭

創業時から掲げる不変の理念が、 サステナブル経営の根幹

私は、CEOとして経営を行っていくうえで重要なことは、企業が何のために存在するのか、即ち「存在意義」を絶えず意識することだと考えています。歴史ある企業であっても、存在意義が揺らいだり顧みられなくなると、たやすく衰退したり、最悪の場合消滅してしまうことを、数多くの事例が証明しています。

日立グループにとっての存在意義は、創業者・小平浪平が掲げた「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念です。日立は創業以来115年にわたり、時代の変化を先読みして提供する価値を変化させながら、「社会に貢献する」ことを不変の存在意義として、成長してきました。現在は、IT、OT（制御・運用技術）、プロダクトを活用してお客さまや社会の課題を解決する社会イノベーション事業をグローバルに展開しています。

未来にわたって日立がこの存在意義を果たし続けるために、私は日立をデジタルセントリック企業へと変革するこ

とにより、持続的な成長を実現する必要がある、と考えています。この強い意志のもと、2025年4月に発表したのが新たな経営計画「Inspire 2027」です。IT、OT、プロダクトを併せ持つという、世界でも類を見ない日立の強みを活かし、デジタル技術を活用して事業同士の連携を一層深化させることで、環境・幸福・経済成長が調和する「ハーモナイズドソサエティ」の実現に貢献することをめざしています。

トレードオフを克服し、 社会課題解決を成長へ繋げる

日立は常に社会に貢献しながら成長し、企業価値を向上させてきた企業です。これまでの中期経営計画においても、財務目標を設定しつつ、地球環境の保全やウェルビーイングの追求を掲げてきましたが、とするとトレードオフの関係になりかねないこれらの価値を同時に実現するためには、それぞれの価値を個別に捉えるのではなく、一つのものとして統合して考えなければなりません。今回「Inspire 2027」でビジョンとして掲げた「ハーモナイズドソサエティ」



には、こうした経営チームの意志が込められています。日立がお客さまや社会の課題を解決し、持続可能な社会づくりに貢献することが、会社と従業員双方の成長を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまへの還元につながる。私はこのような好循環を回すことで、日立が持続的に成長していく未来を実現したいと考えています。

日立にとってサステナビリティは事業活動の基盤であり、その実践には、さまざまな事業部門が共有でき、かつ一貫して取り組むことのできる、クリアな戦略が求められます。そこで「Inspire 2027」では、グループ丸でサステナビリティ経営をより強固に推進するため、新たな戦略「PLEDGES」を策定しました。「PLEDGES」は、日立のサステナビリティ戦略を支える7つの柱と、今後3年間でめざすべき目標を示したフレームワークです。この「PLEDGES」に

よって、サステナビリティと事業活動のさらなる統合を後押しし、「地球環境の維持、人々と社会への価値提供」と「日立の持続的成長」を同時に加速させます。

存在意義をグローバルに共有し、 「ワン・カンパニー」として経営

CEOの大切な役割は、企業の存在意義を体現し、従業員をエンカレッジすることです。それが、企業の成長を実現し、ひいては社会の持続可能性を高めることに繋がるからです。

創業の地である茨城県日立市で生まれ、日立グループを身近に感じて育った私にとって、「社会への貢献」という存在意義は、自分自身の職業人としての原点でもあります。一方で、日立のグローバル事業の拡大に伴い、売上収益と従業員数の約6割を海外が占めるようになった今、この存

在意義はグローバルに共感を得られるのだろうか、との懸念を抱いたこともありました。

しかし2021年、シリコンバレーのデジタル企業であるGlobalLogicを買収した際、彼らは「日立グループに入れば、社会的に意義のある仕事ができる」という思いで、仲間に加わることを選んでくれました。たと言語や文化が異なっても、日立の存在意義や価値観は世界に共有できるものだ と確信するきっかけとなりました。

CEOに就任した4月以降、日立のDNAに刻み込まれた「社会への貢献」という信念を、世界各地の従業員と共有することに力を注いでいます。組織に最も大きな変化をもたらすことができるのは、「共感」のもと人が団結した時です。全世界の日立グループ従業員がその存在意義に共感し団結することができれば、必ずやこれまでにないイノベーションを起こし、成長に繋げることができると考えています。

私は、日立を「ワン・カンパニー」として経営することで、さらに進化し、企業価値を向上させることができると確信しています。オーガニック成長を実現した「2024中期経営計画」では、個々の事業の稼ぐ力は向上したものの、事業同士の連携の深化はこれからです。幅広い事業同士が、デジタル技術を活用してより深く連携する「真のOne Hitachi」で、IT、OT、プロダクトを併せ持つ日立ならではの強みを新たな価値として創出すれば、社会が直面するより複雑な課題を解決できると考えています。就任以来、日立の存在意義と、「真のOne Hitachi」による成長を繰り返し説く中で、会議の場でリーダー同士が自らの担当範囲にとらわれずに闊達に議論したり、従業員から連携の深化への要望が聞えてくるなど、意識や行動が着実に変化し続けていることを実感しています。引き続きCEOとして、日立グループ28万人に「共感」を広げていきたいと考えています。

不確実性の時代だからこそ 大切にすべきこと

今、世界情勢は近年にない目まぐるしい動きを見せ、企業の事業環境にはディスラプティブな変化が起きています。生成AIは急速に進化し、ビジネス環境を劇的に変えました。かつて「フラット化する世界」が喧伝されていた国際関係に目を移せば、通商問題や紛争など、分断が世界各地で進行しています。こうした変化を、経営者がすべて事前に見通すことは困難と言わざるを得ません。

私は、不確実性の高い世界における経営の一つの解は、アジリティ、すなわち変化に即応する速度を高めることではないか、と考えています。予測のつかない変化は脅威ですが、それに即応できれば機会とすることもできます。早く動いた結果失敗しても、すぐ改め別の道をゆけばよいのです。

同時に、予測のつかない変化が相次ぐ中では、“Do things right”（うまくやる）ではなく、“Do the right thing”（正しいことをやる）が大切だと考えます。日立にとっての“the right thing”とは、自らをデジタルセントリック企業へと変革して企業価値を向上し続けることであり、それを通じて「ハーモナイズドソサエティ」の実現に貢献することです。世界で分断が進行する今、調和のとれた社会の実現への貢献を目標として掲げることは、「和」を重んじる日本にルーツを持ち、グローバルでの課題解決に取り組んできた日立だからこそできる取り組みだと、使命感を感じています。日立グループ28万人の力を団結し、ステークホルダーの皆さまからの信頼に足る実績を積み重ねながら、将来にわたって「社会に貢献する」という日立グループの存在意義を果たし続けてまいります。



Chief Sustainability Officer メッセージ

PLEDGESを通じて、 持続可能な事業成長と社会への価値提供をめざす

執行役専務/Chief Sustainability Officer兼CHRO兼CDEIO
ロレーナ・デッラジョヴァンナ

世界が急速な変化を遂げている中、その変化に対応するために必要なイノベーション、レジリエンス、成長の重要なドライバーとなるのがサステナビリティです。日立は、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献することを使命とし、社会イノベーション事業と115年にわたって蓄積してきた専門性を駆使して、世界のさまざまな課題解決に取り組んでいます。

2025年には、こうした取り組みをさらに強化するため、新たなサステナビリティの枠組みとして「PLEDGES」を策定しました。

PLEDGESは、グループ一丸で取り組む変革の起爆剤となる、より持続可能な未来を実現するための包括的なサステナビリティ戦略です。

未来に向けた変革

PLEDGESは、事業の垣根を超えるさまざまな取り組みを統合することで将来にわたって競争力を高め、お客さまや地

域社会、そして地球にポジティブなインパクトをもたらし、日立的持続的な成長のための方向性を示すものです。サステナブル経営を中核に据えた新経営計画「Inspire 2027」とも整合しています。

現在のみならず、次の世代も見据えた中長期的な視点で社会課題に対応するためには、まず適切な指針が必要です。PLEDGESの策定にあたっては、日立の事業・社会インパクトの分析・評価にはじまり、ステークホルダーとの対話および社会動向を把握したうえで、日立が進むべき方向性およびサステナビリティの取り組みの優先順位を明確化しました。PLEDGESは、Planet、Leadership、Empowerment、Diverse perspectives、Governance、Engagement、Sustainability for allという7つの戦略の柱で構成されており、戦略の柱ごとに、中長期的な価値創造とサステナブルな変革を見据えた目標を定めています。



戦略からインパクトへ

PLEDGESは、より持続可能な未来を実現するためのビジョンであり、グループ全体で実行を加速し、変化を起こすための仕組みです。このフレームワークを日立グループ全体に組み込むため、社内コミュニケーションの推進、組織全体のサステナビリティガバナンスの強化、役員報酬とPLEDGES目標の連動を進めています。また、各戦略の柱に即した具体的な取り組みも進めています。

1つ目の柱Planetでは、日立の環境ビジョンのもと、脱炭素、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの実現に向けて、着実に取り組みを進めています。2025年度には、SBTi (Science Based Targets initiative) より、日立の2050年度へ向けた温室効果ガスの削減目標が、科学的根拠に基づいたネットゼロ目標 (science-based net-zero target) として認定されました。また、CDP気候変動分野でA評価を獲得し、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) においては、削減貢献 (Avoided emissions) に向けた日立の取り組みが、具体的な事例として紹介されています。今後も、環境長期目標の達成をめざし、グループ全体で取り組みを推進します。

Leadership、Empowerment、Diverse perspectivesの3つの柱は、人財こそが日立を成功へ導くカギであるという信念を表しています。事業戦略と連動した人財戦略に基づいた施策を実行し、情熱を持って変革をけん引する人財の確保・育成を進め、持続可能な成長を実現する職場風土の醸成に取り組んでいます。

具体的には、ビジネス創出を推進するリーダーの育成、従業員インセンティブの強化、個々のパフォーマンスの最大化に向けた取り組みに注力するとともに、組織・部門間が協力しあい、イノベーションが起ころやすいインクルーシブな職場づくりに取り組んでいます。

また、シナジーを加速させ、日立グループ全体で従業員に

魅力的なキャリアと成長機会を提供するための強固な人財プラットフォームが必要です。

さらに、従業員のリスキリングとアップスキリングを通じたAIに関する専門性を強化することで、生産性の向上と業務効率化を図り、人財の流動性を高め、また、グローバル共通の人財関連の方針を策定することで協創を促進していきます。

サステナブルトランスフォーメーションを実現するためには、現状の殻を破り、何をどのように実行し、世の中にどのようなインパクトを与えるかをシステム思考で捉えることが重要です。

Governanceの戦略の柱では、組織基盤の強化に向けて、従業員とコントラクターの安全衛生を優先し、リスクマネジメントシステムの強化、倫理・コンプライアンスの徹底等に注力し、取り組んでいます。その一つの成果として、2025年には、誠実で透明性の高い企業倫理を実践していることが認められ、Ethisphere社より「World's Most Ethical Companies® (世界で最も倫理的な企業)」の1社に選出されました。

また、Engagementの戦略の柱においては、ステークホルダーとのエンゲージメントを重視し、サステナブルサプライチェーンの強化や人権の尊重をバリューチェーン全体で推進しています。

7つ目の柱Sustainability for allは、前述の6つの柱における施策に基づき、社会イノベーション事業を加速させることで、真の持続的な価値を提供するというものです。「Inspire 2027」でも掲げている、日立の揺るぎない信念である社会への価値提供を戦略として示している重要な柱です。

多様な事業を推進する日立は、例えば医療ソリューションやセキュリティ技術を通じて、人々の健康と安全を守ります。また、交通分野ではより良い移動に貢献し、さらにサステナブルなインフラや再生可能エネルギーソリューションを通じて、環境負荷の少ないレジリエントな地域社会の構築へ貢献します。

Nextに向けて

日立は、いつの時代もサステナビリティを事業の根幹に位置付けてきました。今もなお、その信念を受け継ぎ、PLEDGESを通じてさらなる進化をめざしています。また、私たちのイノベーション精神とドメインナレッジ、そしてAI活用技術を掛け合わせることで、事業を強化し、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。日立グループ28万人の多様な従業員が力を発揮することで、さまざまな形でポジティブなインパクトをもたらすことができると確信しています。同時に、かつてないほど複雑化する社会課題に

対して、一人、一社、あるいは一国の力だけでは解決しきれず、コラボレーションが重要なカギであると考えています。

だからこそ日立は、同じ想いと目的を共有するパートナーとの連携を強化し、力を合わせて社会の発展、Sustainability for allの実現に向けて取り組んでいます。すべての人が大事な役割を担っており、私たち日立は、多様なステークホルダーの皆さまと一緒にPLEDGESの取り組みを通じて、よりサステナブル、インクルーシブ、レジリエントな未来の実現に向けて、前進してまいります。



原点から未来へ

日立の原点は、創業者小平浪平の「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という理念にあります。現在も私たちはこの理念を受け継ぎ、技術革新を追求しながら、常に未来を見据え、世界が直面する複雑な課題の解決に取り組んでいます。

「困難の中で、常に私どもを励まし、力づけてくれたものは強い信念であります」

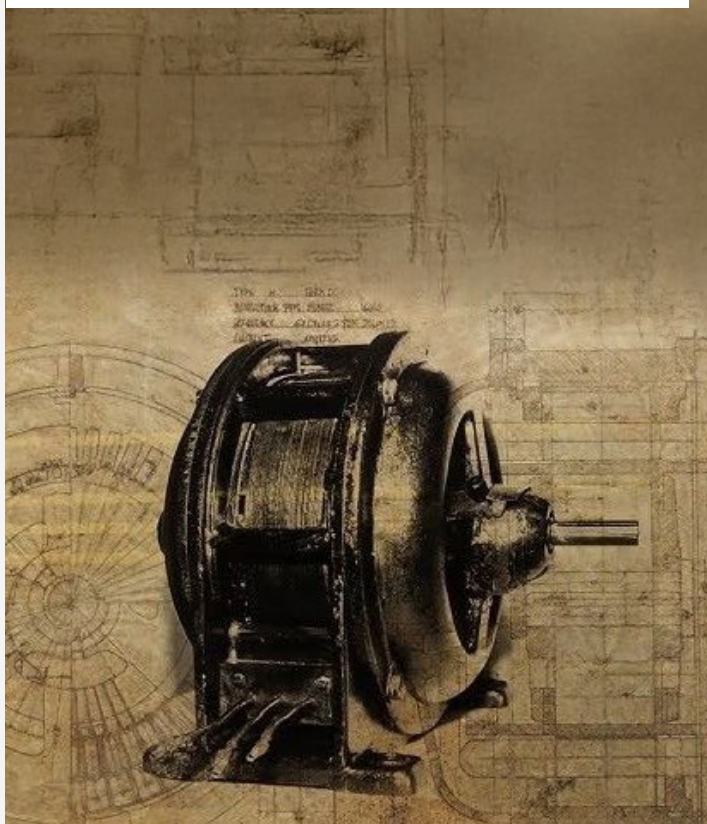
日立創業者
小平 浪平

日立の原点

社会と産業の大きな変革期に生まれた小平は、社会の発展と人々の生活の向上に貢献するという志を抱いていました。自らの力で電気機械を開発するという強い決意のもと、後に日立創業の地となる日立鉱山で機械開発という挑戦に取り組みました。

そして1910年、幾多の困難と学びを経て、小平は少数の技術者仲間とともに、国内初となる純国産の「五馬力モーター」を開発しました。これが、日立の挑戦と成長の軌跡の始まりです。

「和」「誠」「開拓者精神」という精神から生まれた日立は、創業以来事業ポートフォリオを変革しながら、先進技術を次々と生み出し、社会の発展を力強く支え続けています。



日立の今

常に未来を見据え、イノベーションの創出をめざす姿勢は、今日に至るまで日立の成長のドライバーであり続けています。

たとえば、再生可能な未来を実現するスケーラブルなエネルギーソリューションや、人々の健康を守るためのソリューション、より良いモビリティの提供、そしてより持続可能な未来を築くためのさまざまなソリューション等、日立の多様な事業を通じて、提供できる価値は多岐にわたると考えています。今日の社会、そして将来の世代のために取り組み続けることは、日立の強い決意として今も受け継がれています。

事業を拡大・進化させながらも、115年以上にわたり創業の精神を守り続けてきた日立は、これからも人と地球の未来に向けた価値の提供をめざし、変革を続けます。



日立の未来

サステナビリティそして社会へ価値を届けることは、日立のDNAに組み込まれ続けてきました。これからも日立は、サステナブルな未来の実現に向けて、時代に即したサステナビリティ戦略「PLEDGES」に基づき、技術革新を通じてイノベーションに挑み続けることをお約束します。

▶ [未来に向けたPLEDGES](#)



Inspire the next

日立は、刻々と変化する時代において、自らも絶えず進化し、複雑化する社会課題の解決への貢献をめざしています。



世界をインスパイアする変革

優秀な人財とグローバルにおけるドメインナレッジの活用を通じて、最先端のソリューションを創出し、優れた自主技術と製品の開発を通じて社会に貢献するという日立のミッションを果たします。



115年以上にわたり継承する想い

これからもイノベーション創出を核に、データとテクノロジーで、よりサステナブルな社会の実現をめざし続けます。



新たな可能性に向けて

和、誠、そして何よりも開拓者精神を基盤に、グロープー丸でより良い未来の実現に貢献します。

事業概要

日立は、IT、OT、プロダクトを通じて社会イノベーション事業を推進し、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。

デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズの4セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略SIB（Social Innovation Business）ビジネスユニットの事業体制でグローバルに事業を展開しています。Lumadaをコアに、テクノロジーとドメインナレッジを統合してデータから価値を創出することで、お客さまと社会の課題を解決します。2024年度（2025年3月期）売上収益は9兆7,833億円、2025年3月末時点で連結子会社は618社、全世界で約28万人の従業員を擁しています。

日立の概要

282,743人
従業員数

618社
連結子会社

9兆7,833億円
売上収益

事業分野

デジタルシステム&サービス

デジタルとOTの融合により社会インフラをトランスフォームする

エナジー

すべての人に持続可能なエネルギーを届ける

モビリティ

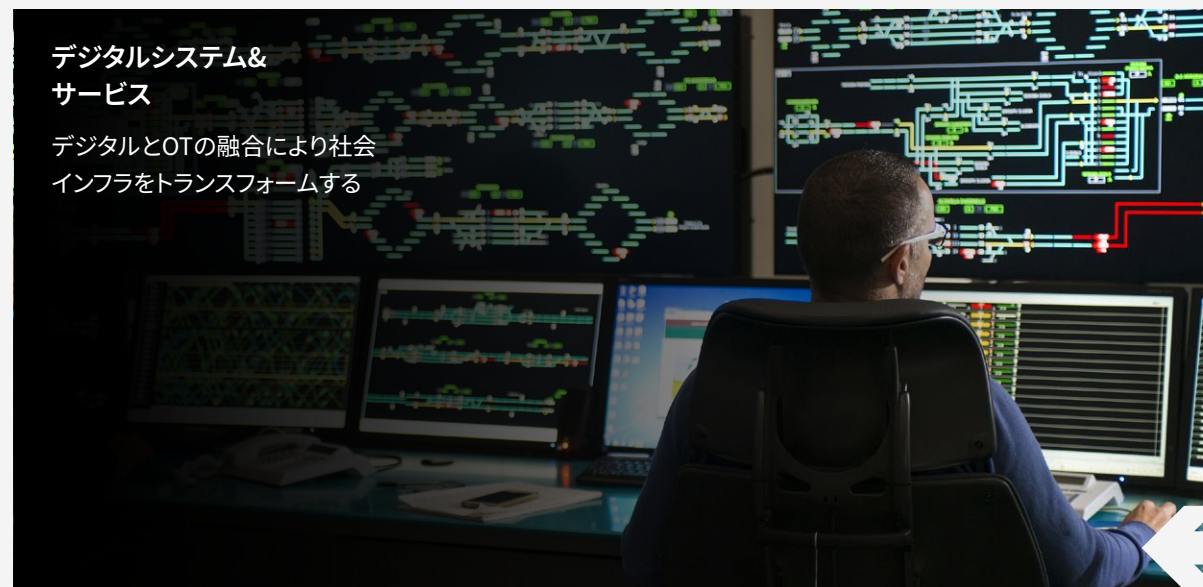
安全、快適でグリーンな移動を提供する

コネクティブインダストリーズ

プロダクトとOTナレッジで現場の生産性を向上させる

戦略SIB

One Hitachiの ケイパビリティを結集し 新たな社会イノベーションを届ける



サステナビリティの軌跡

～よりサステナブルな未来へ～

イノベーションと同様に、サステナビリティの追求は
終わりのなき旅です。人に、地球に、そして未来に、
より良いものを提供するため、日立は事業のあり方を
常に進化させています。

2010年代

2020年代

2010

2013

2016

2019

2020-2021

2025

社会イノベーション事業 に注力

経営危機を受けて、ガバナンス
の独立性と透明性を向上させる
とともに、抜本的な事業改革を
行い社会イノベーション事業に
注力

人権への対応強化

「日立グループ人権方針」を策定
し、すべてのステークホルダーの
人権を尊重する姿勢を明確化

環境長期目標の策定

グループ全体の環境課題に対
応する環境長期目標「日立環境
イノベーション2050」を策定

インターナルカーボン プライシングの確立

日立インターナルカーボンプ
ライシング（HICP）システム
の運用開始

持続可能な調達の推進

「日立グループグローバル 調達
規範」を制定し、持続可能な調
達を推進

カーボンニュートラル 目標に改定

2030年、2050年の環境目標を
カーボンニュートラルに改定

日立グループサステナビ リティ戦略の立ち上げ

日立グループサステナビリティ
戦略「PLEDGES」を策定し、サス
テナビリティをグループ一丸で
強化

サステナビリティイニシアティブおよび社外からの評価

日立は、社会全体の持続可能な発展をめざし、サステナビリティに関する外部イニシアティブに積極的に参画するとともに、外部からの評価を踏まえ、自社のサステナビリティへの取り組みを強化しています。

サステナビリティイニシアティブ

日立は、グローバルでサステナビリティへの取り組みを推進しているさまざまな国際的なイニシアティブや団体に積極的に参画しています。

1995

1995年から参加
2020年から「SOS 1.5」プロジェクトに参加



2014

2014年からダボス会議に参加



2020

発起人、立ち上げメンバーとして2020年より参画



2007

2007年に入会
2016年から人権分科会に参加



2018

2018年から参加
2021年に発足したJCI Race to Zero Circleにも参加



2021

障がい者のインクルージョンの推進に向けて加盟



2009

国連原則を指針として企業活動の充実を図る
国連グローバル・コンパクト原則に基づき企業活動を推進することをコミット



2020

世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑える共通目標の実現に向けて署名



2025

2050年度までのネットゼロ目標がSBTイニシアチブより認定



社外からの評価

グローバルなESG評価機関からの評価を踏まえ、さらなる取り組みの改善・強化に向けて推進しています。



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX

2024 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU ESG SELECT LEADERS INDEX

経営計画「Inspire 2027」

～新たな経営計画で描く次なるステージ～

日立は、IT、OT、プロダクトを併せ持つ、世界でもユニークな企業として、テクノロジーとドメインナレッジを統合して、社会インフラをトランスフォームできると考えています。新たに策定された日立グループ経営計画「Inspire 2027」では、これまで以上に日立の強みをフルに発揮して、企業価値のさらなる向上をめざします。

また、デジタルセントリック企業への変革を実現するという揺るぎない決意を示すため、意欲的な長期目標である「Lumada売上収益比率80%、Lumada Adj. EBITA率20%」を「めざす水準」として新たに設定しました。将来が見通せない事業環境下において、リスクを見極め、高いアジリティで打ち手を講じつつも長期的な方向性を揺るがすことなく経営にあたり、持続的成長を実現して日立を次のステージへ引き上げます。

「Inspire 2027」でめざす未来

環境・ウェルビーイング・経済成長が調和する
ハーモナイズドソサエティの実現に貢献し、持続的に成長



持続的成長に向けたさらなる進化

日立の事業の根幹には、IT、OT、プロダクトを通じて、社会へ価値を創出する社会イノベーション事業があります。「Inspire 2027」のビジョンのもと、日立はデジタルセントリック企業としての進化を加速させ、持続的な事業成長をめざします。さらなる企業価値向上と持続的な成長に向けてめざす目標を定めています。

社会への価値提供をめざして

日立は、ソリューションの強化を通じて、ウェルビーイングの向上、地球規模の環境課題への対応、そして経済成長の実現に向けて取り組みます。Inspire 2027のもと、ドメインナレッジとAIで進化したLumadaをコアに、事業の強化を進めます。また、新たに策定したサステナビリティ戦略「PLEDGES」に基づき、グループ一丸となってサステナビリティを推進し、人と地球への価値提供をめざします。

📄 経営計画「Inspire 2027」

Inspire 2027
財務KPI

売上収益

CAGR

7-9%

Adj. EBITA率

13-15%

CFコンバージョン

90%超

ROIC

12-13%

Lumada

売上収益比率

50%

Adj. EBITA率

18%

未来に向けたPLEDGES

日立は、サステナビリティのコミットメント、めざす姿および目標等を含めたグループサステナビリティ戦略「PLEDGES」を新たに策定しました。

日立グループサステナビリティ戦略

P

Planet

脱炭素の実現に向け、GXをグローバルでリード

L

Leadership

社会課題を自分事として捉え、時代を切り拓く人財が変革をけん引

E

Empowerment

学びを称賛し、挑戦と成長を促す組織風土の醸成

D

Diverse perspectives

多様な人財が能力を最大限発揮し、イノベーションを創出

G

Governance

安全と倫理を最優先とし、レジリエントな組織基盤を構築

E

Engagement

ステークホルダーと共にサステナブルなバリューチェーンを構築

S

Sustainability for all

PLEDGEにより、社会への価値提供と日立の持続的成長を加速

含まれるテーマ

脱炭素、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ

人財の獲得・育成、
個々人のリーダーシップ

従業員エンゲージメント、
カルチャー醸成

インクルーシブな職場と成長機会

企業倫理・コンプライアンス、
安全衛生、品質・製品安全、
情報セキュリティ、AIガバナンス、
リスクマネジメント

サステナブル調達、人権

社会への価値提供

PLEDGES 戦略の柱

サステナビリティ戦略「PLEDGES」は、持続可能な社会
および事業成長の実現に向けて鍵となる7つの戦略の柱
で構成されています。

PLEDGES

Planet

グリーントランスフォーメーション(GX) —

世界で深刻化する環境課題に対し、日立は長期的な視点での取り組みが必要であると考え、グループ全体でめざす方向性を示した環境ビジョンを定めています。この環境ビジョンで掲げた「脱炭素」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の3つの柱の下、取り組みを推進することで、すべての人が地球環境を守りながら豊かな社会を実現できるように、グリーントランスフォーメーション(GX)のグローバルリーダーをめざします。

2027年度 主要KPI / 目標

75%

事業所(ファクトリー・
オフィス)のGHG排出量
削減率(2019年度比)

含まれるテーマ

Planet

脱炭素、
サーキュラーエコノミー、
ネイチャーポジティブ

Leadership/Empowerment/ Diverse perspectives

人財強化・組織風土の醸成・多様な視点の活用 —

イノベーションの創出を実現するためには、人財の強化ならびに挑戦と成長を促す組織風土の醸成が不可欠です。この考えをもとに、変革をけん引する次世代リーダーの育成強化を図るとともに、挑戦と成長を促す組織風土の醸成に取り組みます。また、一人ひとりが多様な視点を受け入れ、共に成長できるインクルーシブな文化の構築に取り組むことで、社会へ価値を提供します。

2027年度 主要KPI / 目標

Leadership

70 ポイント

従業員の成長
マインドセットスコア

Empowerment

80 ポイント

従業員エンゲージメント
スコア

PLEDGES

含まれるテーマ

Leadership

人財の獲得・育成、
個々人のリーダーシップ

Empowerment

従業員エンゲージメント、
カルチャー醸成

Diverse perspectives

インクルーシブな職場と成長
機会

Diverse perspectives

新しい“Make a Difference!”
プログラム*1を通じた、
革新的アイディアの実現

*1 日立グループ従業員を対象にした
ボトムアップによるアイディア提案
と実現を支援するプログラム

PLEDGES

Governance

レジリエントな組織基盤の構築

日立グループの事業環境は日々刻々と変化しており、持続可能な成長を実現するためには、組織全体のレジリエンス強化が重要です。グループ全体で安全・安心な職場づくりを進めるとともに、一人ひとりが誠実で公正に行動できる企業文化の醸成を図ります。また、グローバルでのリスクマネジメントならびにガバナンスの強化を継続し、社会から信頼される企業であり続けることをめざします。

含まれるテーマ

企業倫理・コンプライアンス、安全衛生、品質・製品安全、情報セキュリティ、AIガバナンス、リスクマネジメント

2027年度 主要KPI / 目標

0.1 以下

総災害発生率
(TRIFR: Total Recordable Injury Frequency Rate)

- ガバナンスへの取り組み
- 安全衛生
- 品質・製品安全

PLEDGES

Engagement

サステナブルなバリューチェーンの推進

世界各国で、多様なステークホルダーと関わりながら事業を展開する日立グループにとって、サステナビリティの取り組みをバリューチェーン全体で推進することが責務であると考えます。その実現に向けて、バリューチェーン全段階において環境・人権を重視した事業活動を推進し、特に上流においては、調達パートナーの皆さまと連携し、サステナビリティを重視した調達活動に注力します。ステークホルダーの皆さまとの協創を通じて、サステナブルな社会・事業の発展をめざします。

含まれるテーマ

サステナブル調達、人権

2027年度 主要KPI / 目標

1.5 倍

(6,000社+)

日立とともに環境や人権に取り組む
調達パートナー数 (2024年度比)

- 人権尊重
- サステナブル調達

PLEDGES

Sustainability for all

社会への価値提供の実現

7つ目の柱であるSは、6つの柱に基づく事業活動を進めることで、社会へ価値を提供するコミットメントを示しています。サステナビリティ戦略を事業の中核に据え、Lumadaをコアとした社会イノベーション事業をさらに加速させることで、グローバルでの価値提供をめざします。

社会への価値提供をめざして



社会への価値提供をめざして ～ハーモナイズドソサイエティの実現に向けて～

Lumadaをコアに社会イノベーション事業を推進することで、人と地球へ価値を提供し、
ハーモナイズドソサイエティの実現をめざします。

より良い移動

- 効率的で高速な公共交通機関の提供
- よりシームレスで持続可能な移動のためのスマート交通管理
- 電気自動車とバッテリー技術の発展

人々の健康

- ヘルスケアイノベーションの推進
- 臨床検査の精度向上
- 医療現場の業務効率の向上
- 医薬品の開発支援

社会の安全とレジリエンス

- 災害への備えと対応の支援
- レジリエントなデータセンター運用の強化
- 重要情報を保護するサイバーセキュリティの強化
- ビルや建物の安全性とセキュリティの向上

より快適で便利な暮らし

- スマート家電を通じてより良い暮らしへ貢献
- 持続可能なインフラで都市開発を支援
- ビルの快適性と利便性の向上

インダストリーの発展支援

- 環境への影響とフロントラインワーカーの負担軽減および生産性の向上
- 高品質な設備による製造プロセスの改善
- フロントラインワーカーのよりスマートで安全な働き方をAIとIoTを通じて推進
- データインフラとソリューションの最適化

持続可能なエネルギー

- 先進的な再生可能エネルギーソリューションの提供
- グリッドのスマート化とレジリエンスの向上
- 低炭素未来のための高性能エネルギーストレージの開発

持続可能な未来に向けて

- バリューチェーン全体での脱炭素の促進
- サーキュラーエコノミーへの取り組み推進
- 食品の安全性管理
- クリーンな空気、水、廃棄物管理ソリューションの提供
- 将来を見据えた安全な農業ソリューションの開発

イノベーションの 創出

日立は、技術革新とソリューションを通じて、人々の生活の質 (QoL) を高め、プラネタリーバウンダリーの限界点を意識し地球を守り、一人ひとりのウェルビーイングを実現することをめざしています。ここでは、いくつかのソリューションの実例をご紹介します。

ケーススタディ

グローバル・ヘルスケアの 変革に向けて

日立ハイテクは、約50年前にロシュ社と提携し、体外診断の精度と効率を高め、患者の生活の質 (QoL) の向上に貢献するソリューションの開発に取り組んできました。2024年には、この価値あるパートナーシップをさらに10年間延長しました。

ロシュ社の診断ソリューションと日立ハイテクの分析技術を融合させることで、これまで以上に優れたソリューションを提供していきます。

長年にわたる提携を通して、両社は、生化学・免疫分析装置から、質量分析装置に至るまで、さまざまな診断ソリューションを共同開発してきました。そのソリューションは、検査業務の効率化や検査能力の向上に寄与するだけでなく、医療機関が需要の増加と限られたリソースという課題に直面する中、より柔軟に対応できる体制づくりを支援するものです。共同開発されたソリューションによって、医療関係者は、正確な検査結果を迅速に患者に提供できるようになり、早期診断を通じて、世界中の何百万人もの人々の生活の質と健康の向上に貢献しています。

日立ハイテクとロシュ社が共同開発した診断装置は、現在までに世界中で84,000台以上導入されており、医療現場における検査能力の向上に大きく貢献しています。



データの最適化、リアルタイム処理、生成AIの活用により、GlobalLogicのプラットフォームは、医師へ有用な知見の提供を通じて、医療に変革をもたらしています。

ケーススタディ

バブルの力をソリューションへ活用

80年以上前、オランダの技術者が、同国の運河網への海水の流入を防ぐために考案した優れたソリューションがバブルカーテンです。地面に固定された穴のあいたパイプに空気を送り込むことで、気泡（バブル）のカーテンを形成し、海水や汚染物質、堆積物の侵入を防ぐ仕組みです。この技術は、水中騒音の抑制にも効果を発揮します。

持続可能でレジリエントな未来の実現に向けて、再生可能エネルギーの重要性が高まる中、洋上風力発電は世界的なエネルギー需要を満たす鍵となっています。しかし、その建設過程で騒音が発生し、音を頼りに移動

やコミュニケーションを行うクジラやイルカなどの海洋生物に深刻な影響を及ぼす可能性があります。日立グローバルエアパワーは、画期的な空気圧縮ソリューションと、オイルフリーでエネルギー効率が高いコンプレッサーを通じて、バブルカーテン技術の開発を支援しています。この技術により、再生可能エネルギー発電と海洋生態系の保全の調和をめざしています。

バブルカーテンにより、洋上風力発電所の建設において発生する水中騒音を最大90%カットできます。空気の力を活用することで、環境保護と将来のエネルギー需要への対応が調和できる実例です。

ケーススタディ

AI診断の実現

AIは、複雑なデータを意味のある知見へと変換し、治療の最適化と迅速化を実現することで、治療のあり方そのものを変える可能性を秘めています。あるグローバル医療機関は、膨大な患者データの管理に課題を抱えていたため、情報の整理と医療提供の改善を目的にGlobalLogicに支援を依頼しました。GlobalLogicは、最新のAI技術を活用し、医療データの整理と分析をリアルタイムで自動化・高度化するプラットフォームを構築しました。

このプラットフォームにより、手作業が減り、自動制御による迅速な予測診断知見を可能にすることで、当該医療機関は診断書の確認・処理時間を30%短縮することができました。また、重篤な症例への対応時間は25%改善され、見落としも20%減少しました。医療従事者が、適切なタイミングで適切な治療を患者に届けることができるよう貢献できたと考えています。



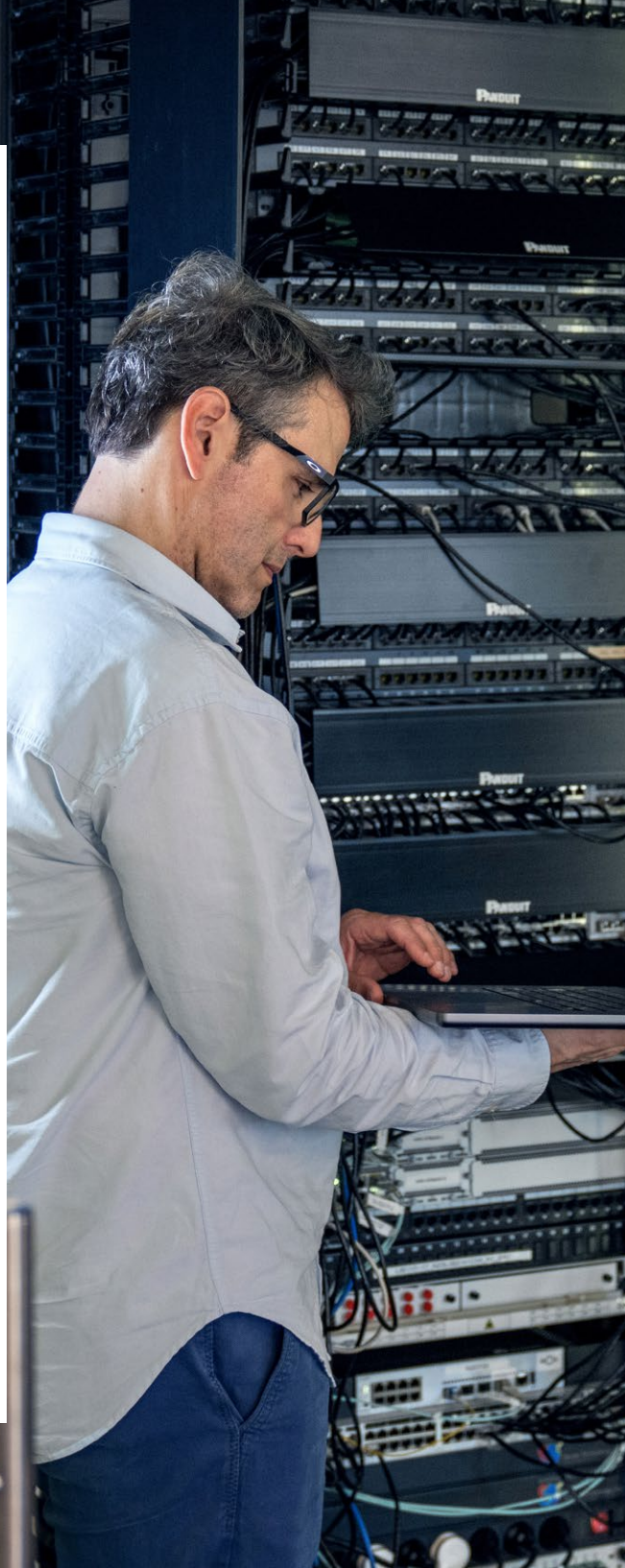
ケーススタディ

24時間ニュース体制を支えるITインフラ

「The news never sleeps—ニュースは眠らない」という英語のことわざにある通り、グローバルにつながる現代社会では、人々は社会・政治・環境などの最新動向を常に把握しようとしています。インド最大級のメディア企業の一つであるMalayala Manorama社は、こうしたニーズに対応できるITシステムを必要としていました。そこで同社は、日立ヴァンタラと協働し、印刷・放送・オンラインメディアの各事業を支えるレジリエントなITインフラを構築しました。このインフラは4つの主要データセンターと11の地域拠点を相互に接続したネットワークで構成されています。

Malayala Manorama社の新たなITインフラには、Hitachi Virtual Storage Platform Eシリーズの技術と日立アドバンストサーバが導入されています。これにより、データセンターの運用効率性が向上し、増大し続けるメディアアーカイブ向けストレージの可用性が最大化されました。その結果、ダウンタイムがほぼゼロになり、ストレージ管理の負荷が軽減され、パフォーマンスが向上し、さらにはエネルギーコストが約70%も削減されました。

レジリエントで効率的なストレージソリューションは、24時間体制のニュース配信を支えるとともに、環境フットプリントの低減にも貢献しています。



ケーススタディ

農業の新しい未来

北米では、慢性的な水不足や気候変動、さらに厳格化する規制など、農業を取り巻く課題が年々深刻さを増しています。こうした中、日立は Forever Feed Technologies™ と協業し、農業のあり方を根本から変える可能性を秘めた新しいソリューションを開発しました。これは、環境負荷を大幅に低減しながら、農家の暮らしも支える革新的な取り組みです。

本パートナーシップでは、農業の知見と最先端テクノロジーを融合し、次世代型の屋内垂直飼料栽培システムを実現しました。天候や土壌の質に左右されず、一年を通じて家畜用飼料を安定的に生産できるのが最大の

特長です。加えて、必要な土地面積・肥料・灌水量を大幅に削減できるため、農家の運営コストの低減にもつながります。このシステムの活用により、従来のアルファルファを畑で栽培する場合と比べ、水使用量を95%、土地使用量を99%削減しながら、高品質・高栄養価の飼料を一年中提供可能です。

この新しい飼料設計・栽培システムは、従来のアルファルファ栽培に比べて必要な水量を5%未満に抑え、貴重な資源を保全し、農業コミュニティを支援します。



ケーススタディ

鉄道を支える
コネクテッド・
ソリューション

近年のエネルギーコストの高騰は、公共交通事業者に深刻な影響を与えています。これは大きな課題ではありますが、それと同時に、コスト削減と乗客の快適性向上を両立するエネルギー効率化を模索する機会でもあると考えています。

都市鉄道においては、列車車両内の機器と沿線地上設備の通信を強化することで、こうした課題へのソリューションが見出せると考えます。日立レールのGreen CBTC (Communications-Based Train Control) パッケージは、ツール・技術・サービスを組み合わせることで、最大20%のエネルギー消費削減を実現することが可能です。このシステムは、列車の走行データをリアルタイムで取得し、加速・減速・惰行の適切なタイミングを特定することにより、エネルギー効率を最適化するとともに、乗客へは快適でスムーズな移動を提供します。

鉄道の未来

日立レールが開発した HMAX (Hyper Mobility Asset Expert) は、鉄道のデジタル化において革新的な技術です。ビッグデータを活用して、車両やインフラ資産の管理を改善します。

HMAXは、鉄道分野における日立レールの専門性と、デジタル環境における日立デジタルの専門性を融合して設計されたソリューションです。運用技術と情報技術を組み合わせることで、鉄道運行の信頼性向上、保守コストの削減、エネルギーとネットワーク容量の最適化を実現し、鉄道業界を次なる持続可能なモビリティのステージへと導きます。

HMAX技術により、鉄道事業者は保守コストを大幅に削減し、列車の遅延を大幅に減らすことが可能になります。

日立エナジーのソリューションは、最大960メガワットの再生可能エネルギーを英国の電力網に供給し、同国のネットゼロの未来に向けた取り組みを力強く後押ししています。

ケーススタディ

持続可能なエネルギーの
未来を支える

世界中の多くの国が脱炭素社会の実現に向けて取り組み、ネットゼロの未来に向けて大きく、そして着実に歩みを進めています。英国も、そのような国の一つです。その中核を担うのが、低炭素電力の導入です。

クリーンエネルギーに転換するための第一歩は、太陽光・水力・風力といった再生可能エネルギー源を活用できるようインフラを整備することです。英国でのインフラ整備を支援しているのはスコティッシュパワー・リニューアブルズ。イングランドのサフォーク州沖合32kmにある同社の洋上風力発電所は、年間約95万世帯分の電力を供給できます。

次のステップは、発電された電力を安定的に全国の電力網へ接続することです。ここで日立エナジーの技術が活躍します。日立エナジーの一連のソリューションは、供給能力を拡大し、風力が弱い時でも、信頼性が高く、柔軟で安定した電力供給を確保できるよう特別に設計されています。このソリューションを活用したスコティッシュパワー・リニューアブルズのアングリアTWO風力発電所は、英国の再生可能エネルギー需要を満たし、数十万世帯の暮らしを支える低環境負荷な未来の実現にとって、重要な役割を果たしています。

これらは多くの取り組みの中のほんの数例にすぎません。
日立は、イノベーションを通じて、人と地球へ価値を提供し
貢献できるよう、取り組みを進めています。